

## 1 人口（2000～2015年）

### 1. 人口減少・超高齢化の時代へ

日本の人口は現在、増加から減少への大きな転換点を迎えている。わが国の人口は、戦争等による一時的減少を除けば、明治期からほぼ一貫して増加を続けてきた。それが2008年の1億2,808万人を頂点に減少へと転じたのである。国立社会保障・人口問題研究所の平成29年推計（出生中位[死亡中位]推計。以下同様）によれば、日本の人口は2015年の1億2,709万人から今後も減少幅を徐々に拡大しつつ2065年の8,808万人まで減少を続けるとされている。これまでも人口減少はあったが、それらは疫病の蔓延や戦争などによる死亡率の急上昇が原因であった。これに対し今後の人口減少は、死亡率は低いままであるという点がこれまでと大きく異なる。

人口の年齢構成も大きく変化してきている。全体の変化を概観するため、ここでは年齢を0～14歳、15～64歳、65歳以上の3つに区分しよう。0～14歳の人口は既に1954年の2,989万人をピークに2015年には1,595万人にまで減少しており、2065年には898万人になると推計されている。また、15～64歳の人口は1950年の4,966万人から1995年の8,726万人で減少に転じて2015年は7,728万人へと低下しており、2065年には4,529万人になると推計されている。他方で65歳以上の人口は、1950年の411万人から2015年は3,387万人へと増加しており、2042年の3,935万人をピークに2065年には3,381万人になると推計されている。

こうした年齢別人口の変動に伴い、人口の年齢構造は一層高齢化している。人口高齢化の一般的な指標である65歳以上人口の割合（高齢化率）をみると、1950年の5%から1970年に7%、2015年には27%となり、既に国民の4人に1人が高齢者の時代を迎えている。65歳以上人口の割合は今後も上昇すると見込まれており、2025年に30%、2040年に35%、2065年には38%に達すると推計されている。さらに75歳以上人口の割合をみると、2015年の13%から2060年には26%へ上昇するとされている。これと同時に65歳以上人口に占める75歳以上人口の割合も、1950年の26%から2015年には48%と、現在は高齢者の約半数を75歳以上が占めている。これが2065年には66%、高齢者の3人に2人は75歳以上となり、「高齢者の高齢化」も進行する。これは、第1次・第2次ベビーブーム世代が75歳以上となるためである。

このように、今後の人口高齢化は、高齢人口の規模が大きくなっていくことに加え、彼らを支える中年以下の人口が減少していくことにより加速的に進行していくとともに、「高齢者の高齢化」も進行していく。なお、一般に男性と比べ女性の方が死亡率は低いことから、高年齢ほど人口は女性化する傾向がある。

### 2. 少子化・長寿化の進展

こうした人口における規模と年齢構造の変化は、出生・死亡・国際人口移動によってもた

らされている。以下でこれらについて概観しよう。

出生力の水準を測る代表的な指標である合計特殊出生率の推移をみると、出生率の低下は1980年代から2000年代前半まで続き、水準も1980年の1.75から2000年に1.36、2005年には1.26まで低下した。しかし2006年からは上昇に転じて2015年には1.45となっている。2005年以降の出生率上昇は主に30歳代で出生率が大きく上昇したことに起因しており、20歳代前半では若干ながらも低下傾向は続いている。

人口の減少および高齢化への抜本的な取り得る対策は、出生率を上昇させ、若年人口の減少を防ぐことである。海外から若年人口を受け入れる（移民）場合も短期的には高齢化を押し下げるが、入ってきた移民の出生力が低い場合、彼らが高年齢になっても日本に居住していれば将来の人口高齢化がさらに促進されることになる。出生率を上昇させていくことが大きな政策課題となっているのは、こうした背景のためである。そうした中で政府は、一連の「少子化対策」を進めてきた。1995年から5か年計画で「エンゼルプラン」、2000年から5か年計画で「新エンゼルプラン」が実施された。また2003年に成立した「次世代育成支援対策推進法」ならびに「少子化社会対策基本法」を受けて、2005年から5か年計画で「子ども・子育て応援プラン」が実施された。2006年6月20日には少子化社会対策会議（会長は内閣総理大臣、委員は全閣僚）が「新しい少子化対策について」を決定している。また2002年9月13日に少子化社会を考える懇談会は「子どもを育てたい、育てて良かったと思える社会をつくる～いのちを愛おしむ社会へ～」（中間とりまとめ）をまとめ、男女とも仕事と家庭生活の両立、地域における子育て支援、等の取り組みを提言し、次世代育成支援対策を推進させた。2009年6月23日にはゼロから考える少子化対策プロジェクトチームが「“みんなの”少子化対策 ～子どもへの投資が未来を支える 子育てセーフティネットの強化を！～」をとりまとめた。さらに2010年には「少子化社会対策大綱（子ども・子育てビジョン）」が作成されるとともに、2013年には「少子化危機突破タスクフォース」の提案を元に「少子化危機突破のための緊急対策」を決定、2015年3月には新たに「少子化社会対策大綱」が策定され、取り組みを強めている。（→これら各政策の詳細は「少子化対策」の項を参照されたい。）

他方、死亡率は低下を続けている。厚生労働省『完全生命表』の平均寿命をみると、1950年は男女とも60年前後に留まっていたが、1970年には男性69.31年、女性74.66年、2015年には男性80.75年、女性86.99年となった。この65年ほどで男女とも平均寿命が20年程度延びたことになる。この平均寿命の延伸は、1970年ころまでは乳幼児を中心に40歳以下の年齢における死亡率低下の効果が大きかった。しかし男女とも1970年以降になると死亡率低下の中心が40歳以上、特に65歳以上へと移行してきている。高齢での死亡率低下により長期化していく老齢期をどのような健康状態で過ごすかは、国民・政府ともに大きな関心事となっている。政府でも1978年以降、これまで4次に渡って健康政策を展開してきた。現在は2013年から2022年までの「21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次））」が展開されており、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

等を目標としている<sup>1</sup>。

3つめの国際人口移動は、経済のグローバル化が進んだ1990年代から日本人・外国人ともに活発化している。日本人・外国人別にみると、日本人はほとんどの年次で出国数が入国数を上回る出国超過の状況であるのに対し、外国人は逆に入国数が出国数を上回る入国超過の状況である。しかしながら日本人・外国人ともに出国超過・入国超過の規模は小さく、人口全体に与える影響は現在までのところ限定的である。なお、直接に人口を扱うものではないが、対外的な発信力の強化と観光に関するワンストップ的な窓口を目的に、政府は2008年10月1日に観光庁を立ち上げた。また2012年3月30日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、訪日外国人旅行者数について2020年初めまでに2,500万人とすることを念頭に、2016年までに1,800万人にする等が目標に掲げられた。さらに2016年3月30日には「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」（議長：内閣総理大臣）において訪日外国人旅行者を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人にすると目標が引き上げられている。外国人の出入国状況を見ると、リーマンショックのあった2008年と東日本大震災のあった2011年は大幅な出国超過となっていたが、2012年からは入国・出国とも大幅に増えており、2015年では外国人の入国・出国はともに約2,000万人であった。

### 3. 人口と地方創生

これまでも地域と人口についての議論は行われていたが、移動の自由を制約しないよう、そのほとんどは過疎対策や国土開発計画の一部として議論されてきた。こうした中、2014年5月8日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也）が、同会で独自に行った自治体別の人口推計から自治体の消滅可能性について言及した「全国市区町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」を公表した。この推計人口は消滅可能性が高いとされた自治体のみならず、政府にも大きなインパクトを与えた。

政府は2014年9月3日、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。そして2014年12月27日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定され、「50年後に1億人程度の人口」を維持するため、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」や「(人口の)『東京一極集中』の歯止め」等を基本的視点とされた<sup>2</sup>。同時に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も閣議決定され、地方における雇用創出や若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることなどが2015～19年度の5か年計画の対象とされている<sup>3</sup>。さらに2015年6月30日に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が、同年12月24日には「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015 改訂版」が閣議決定された。

<sup>1</sup> 健康寿命の定義として健康日本21（第2次）では、主指標に「日常生活に制限のない期間の平均」が、副指標に「自分が健康であると自覚している期間の平均」が使われている。

<sup>2</sup> 2014年12月27日「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン -概要- ー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指してー」

<sup>3</sup> 2014年12月27日「まち・ひと・しごと創生総合戦略 -概要-」

これらをもとに、各都道府県・市区町村でも「地方人口ビジョン」および、これを基に当該自治体における今後 5 か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「地方版総合戦略」が策定され<sup>4</sup>、今後は国・地方が一体となって人口減対策が進められることになる。

さらに 2017 年 6 月 9 日には「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」が閣議決定され、「地方創生版・三本の矢」（情報支援、人材支援、財政支援）による地域の活性化を図るとともに、大学改革や政府関係機関の地方移転などにより地方創生の新展開を図るとされている<sup>5</sup>。

(別府志海)

---

<sup>4</sup> 2014 年 10 月 20 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」

<sup>5</sup> 2017 年 6 月 9 日「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017（概要版）～地方創生の新展開に向けて～」